



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月7日

上場会社名 株式会社 ケアネット
コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 元泰

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 角谷 芳広

TEL 03-5214-5800

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,202	△8.9	△177	—	△177	—	△389	—
23年3月期第3四半期	1,319	△21.6	△175	—	△172	—	△244	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△7,487.70	—
23年3月期第3四半期	△4,664.86	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,393	—	1,135	—	—	81.2
23年3月期	1,823	—	1,524	—	—	83.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,132百万円 23年3月期 1,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、平成24年2月7日に公表いたしました「特別損失の発生、平成24年3月期通期個別業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650	1.3	△289	—	△289	—	△502	—	△9,655.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、平成24年2月7日に公表いたしました「特別損失の発生、平成24年3月期通期個別業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	52,420 株	23年3月期	52,420 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	419 株	23年3月期	419 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	52,001 株	23年3月期3Q	52,420 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想および配当予想につきましては、平成23年11月8日に公表いたしました内容から変更しております。詳細につきましては平成24年2月7日付の「特別損失の発生、平成24年3月期通期個別業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	6
2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	7
3. 四半期財務諸表	8
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	9
第3四半期累計期間	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
注記事項	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による甚大な被害に加え、電力供給の制約などの影響を受け、経済活動は停滞し企業収益は悪化傾向となりました。さらに、長引く円高や雇用情勢の厳しさなどもあり、景気の先行きは引き続き不透明感が残る状況で推移いたしました。

医療業界においては、平成22年度の診療報酬改定により、報酬配分の見直しが行われたことから、開業医と勤務医の報酬格差の是正が期待されています。しかしながら、医師不足や医師の過重労働の問題は未だ解決がされておらず、そのようななかでも医師は医療の質の向上が求められ、多忙を極めております。

このような状況のもと、患者に質の高い医療を提供し続けるためには、医師が日頃から医療情報の収集や学習を欠かさないことが重要であり、限られた時間のなかで効率よく習得できるコンテンツサービスは、高いニーズがあります。

一方、製薬業界においては、薬価マイナス改定やジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策が推し進められるなか、市場を牽引してきた大型薬剤は順次特許切れを迎えているため、国内外の製薬企業の収益環境は厳しい状況にあります。そのため、製薬企業においては、新薬の研究開発や、営業・マーケティング活動における生産性向上が重要視されており、経費が削減されるなかで、より生産性の向上に資する厳選されたサービスは、高いニーズがあります。

このような背景のなか、当社は、特に製薬企業が抱える営業・情報提供活動の課題解決を事業機会と促え、積極的に対応しております。特に、がんや精神・中枢神経系等のスペシャリティ領域での新薬開発が増えているなか、多くの専門医に薬剤情報の提供を可能とするために、専門医を中心に医師会員を増やす施策に取り組んでおります。当社の中長期の成長に向け、当社のサービスの源泉となる「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」への継続的な投資も行っております。

これらの活動を行うなか、当第3四半期累計期間においては、売上高は1,202百万円（前年同四半期比8.9%減）と低調に推移し、売上総利益は709百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業損失は177百万円（前年同四半期は営業損失175百万円）、経常損失は177百万円（前年同四半期は経常損失172百万円）となりました。また、「eディテールリング®」をはじめとする既存サービスの売上高減少が主要要因となり、前々期（平成22年3月期）から2期連続で営業損失を計上し、第2四半期累計期間においても営業損失を計上する結果となったため、これら既存サービスの販売促進ツールであるケアネット・ドットコム運営システムについて減損損失48百万円を計上し、加えて、当第3四半期累計期間において、前期（平成23年3月期）および当期（平成24年3月期）から赤字回復の施策として投入している新サービスの立ち上がりが計画に対して遅れていることにより、新サービスの各ソフトウェアシステムについて減損損失160百万円を計上いたしました。これらの結果、四半期純損失は389百万円（前年同四半期は四半期純損失244百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、「eディテールリング®」の実施件数は22件（前年同四半期は37件）、売上高は394百万円（前年同四半期比37.7%減）となりました。また、当期からサービスを開始した「MR P l u s®」の売上高は204百万円、「スポンサードWebコンテンツ制作」の売上高は188百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

この結果、医薬営業支援サービスの売上高は828百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

② マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、「eリサーチ™」の実施件数が85件（前年同四半期は72件）となりました。

この結果、売上高は209百万円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

③ 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の売上高は121百万円（前年同四半期比23.7%減）、当期からサービスを開始したインターネットによる動画配信サービス「医楽座」の売上高は42百万円となり、医療コンテンツサービスの売上高は164百万円（前年同四半期比44.7%減）となりました。なお、医師向け教育番組「ケアネットTV・メディカルCh.®」は、平成23年4月から、インターネットによる動画配信サービス「CareNetオンデマンド」に移行し、平成23年7月からサービス名称を「医楽座」に変更しております。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得および維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第3四半期累計期間末の医師会員数は10万4千人（前年同四半期は10万人）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。なお、今後の予測しえない経済状況の変化等様々な要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

① 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財務状態を分析しております。

- 成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング[®]」および「MR P l u s[®]」の成長性
- 収益性の視点：売上総利益率、および 営業利益率等の改善状況
- 健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

② 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第13期		第14期		第15期		第16期		第16期 第3四半期 累計期間		第17期 第3四半期 累計期間	
	平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月		平成22年12月		平成23年12月	
決算年月	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
	医薬営業支援サービス	1,459	55.7	1,757	66.3	1,499	69.0	981	60.2	815	61.8	828
eディテリング [®]	1,102	42.1	987	37.3	794	36.5	715	43.9	634	48.1	394	32.9
MR P l u s [®]	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204	17.0
スポンサーWeb コンテンツ制作	260	9.9	683	25.8	638	29.4	200	12.3	137	10.4	188	15.7
その他	97	3.7	86	3.2	66	3.1	65	4.0	43	3.3	40	3.3
マーケティング調査 サービス	685	26.2	449	17.0	259	11.9	249	15.3	206	15.6	209	17.4
eリサーチ [™] 他	685	26.2	449	17.0	259	11.9	249	15.3	206	15.6	209	17.4
医療コンテンツサービス	472	18.1	442	16.7	415	19.1	398	24.5	297	22.6	164	13.7
CareNetTV・ メディカルCh. [®]	251	9.6	228	8.6	203	9.3	180	11.1	137	10.5	—	—
医楽座	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	42	3.6
ケアネットDVD他	221	8.5	213	8.1	212	9.8	217	13.4	159	12.1	121	10.1
合計	2,617	100.0	2,649	100.0	2,173	100.0	1,629	100.0	1,319	100.0	1,202	100.0

(注) 当期(平成24年3月期)より、新サービスとして投入している「レジデントJapan」および「P r o ファーマ CH」については計画の遅れにより、当第3四半期累計期間において売上高を計上するに至っておりません。

(ア) 成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第13期		第14期		第15期		第16期		第16期 第3四半期 累計期間		第17期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月		平成22年12月		平成23年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
医師会員数(千人)	79	+15.4	88	+11.2	95	+8.1	100	+5.4	100	+6.9	104	+4.1

当第3四半期累計期間において、医師会員数は約4千人増加し、当第3四半期累計期間末の医師会員数は10万4千人(前年同四半期末は10万人)となりました。当社は、医師会員の増加が、従来の「eディテリング®」サービスの品質を高め、実施件数および売上高を伸ばす要素であると考えております。また、前期(平成23年3月期)から「eディテリング®」の次期版として開発に取り組んできた「MRPlus®」が、第1四半期累計期間よりサービス提供を開始し売上高を計上いたしました。今後、当社は「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計が、成長を示す指標となると考えております。したがって、前期(平成23年3月期)まで下記(イ)は「eディテリング®」の成長について記載しておりましたが、第1四半期累計期間から、「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計を成長の視点として記載することといたしました。

(イ) 「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計の成長について

回次	第13期		第14期		第15期		第16期		第16期 第3四半期 累計期間		第17期 第3四半期 累計期間	
決算年月	平成20年3月		平成21年3月		平成22年3月		平成23年3月		平成22年12月		平成23年12月	
	前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同四半 期比(%)		前年同四半 期比(%)	
「eディテリング®」および「MRPlus®」売上高合計(百万円)	1,102	+14.9	987	△10.4	794	△19.6	715	△9.9	634	+6.5	599	△5.5
「eディテリング®」												
売上高(百万円)	1,102	+14.9	987	△10.4	794	△19.6	715	△9.9	634	+6.5	394	△37.7
実施件数(件) (注)	22	+15.8	14	△36.4	30	+114.3	41	+36.7	37	+85.0	22	△40.5
実施企業数(社)	8	—	7	△12.5	15	+114.3	13	△13.3	13	△7.1	11	△15.4
「MRPlus®」												
売上高(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	204	—
実施企業数(社)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—

(注) 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

当第3四半期累計期間においては、「eディテリング®」は、売上高の回復に注力いたしましたが、東日本大震災の影響もあり、「eディテリング®」は、実施件数22件(前年同四半期比40.5%減)と減少し、売上高は394百万円(前年同四半期比37.7%減)となりました。

一方、第1四半期累計期間からサービス提供を開始した「MRPlus®」の実施企業数は2社となり、売上高は204百万円となりました。

これらの結果、「eディテリング®」および「MRPlus®」の売上高合計は599百万円となり、前年同四半期の「eディテリング®」売上高と比較し5.5%減少いたしました。今後は、「MRPlus®」の拡販に努め、売上高を伸ばしてまいります。

なお、前期(平成23年3月期)まで記載していた「MRPlus®ナビゲーションボードの件数」は、今後「MRPlus®」にナビゲーションの基本機能を移管していくため、第1四半期累計期間から記載を省略しております。また「レポートオーダー件数」についても、「eディテリング®」を実施している企業のほとんどが継続的な顧客として定着していることから、第1四半期累計期間から記載を省略しております。

③ 収益性

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成22年12月	平成23年12月
売上総利益率(%) (注) 1	48.2	46.0	33.9 (12.1%減)	54.0 (20.1%増)	55.6 (20.1%増)	59.0 (3.4%増)
販売費及び一般管理費 比率(%) (注) 2	32.9	38.0	40.4 (2.4%増)	77.6 (37.2%増)	68.9 (31.1%増)	73.8 (4.9%増)
営業利益または営業損失 (△) (百万円)	401 (△4.9%)	213 (△46.8%)	△140 (-)	△383 (-)	△175 (-)	△177 (-)
営業利益率(%) (注) 3	15.3	8.1	△6.5 (14.5%減)	△23.6 (17.1%減)	△13.3 (-)	△14.8 (-)

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

4 表中の() 書きは、前年同期比であります。

当第3四半期累計期間は、売上高1,202百万円(前年同四半期比8.9%減)と低調に推移し、売上総利益率は59.0%(前年同四半期比3.4ポイント改善)、販売費及び一般管理費比率は73.8%(前年同四半期比4.9ポイント悪化)となり、営業損失は177百万円(前年同四半期は営業損失175百万円)、営業利益率は△14.8%(前年同四半期は△13.3%)となりました。

④ 健全性

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第16期 第3四半期 累計期間	第17期 第3四半期 累計期間
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成22年12月	平成23年12月
総資産額(百万円)	2,832	2,870	2,286	1,823	2,055	1,393
純資産額(百万円)	2,519	2,457	1,999	1,524	1,754	1,135
自己資本比率(%)	88.9	85.6	87.3	83.4	85.2	81.2
現金及び現金同等物 (百万円)	658	689	402	500	558	265
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	189	293	△69	△198	△252	△246
流動比率(%) (注) 1	835.6	620.3	732.0	517.1	613.5	500.7
流動資産比率(%) (注) 2	92.5	89.3	91.7	79.7	84.6	86.8
有利子負債残高 (百万円) (注) 3	1	0	-	-	-	-

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 第13期および第14期の有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当第3四半期累計期間末時点での現金及び現金同等物残高265百万円、自己資本比率81.2%の水準、および有利子負債残高なしの各指標から健全性を確保していると判断しております。

⑤ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比較して235百万円減少し、265百万円(前事業年度末比47.0%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、246百万円(前年同四半期は252百万円の支出)となりました。これは、主に減価償却費42百万円、減損損失209百万円、ポイント引当金の増加32百万円などによる資金の増加と、税引前四半期純損失387百万円の計上、売上債権の増加107百万円、未払金の減少35百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、15百万円(前年同四半期は409百万円の収入)となりました。これは、定期預金の払戻による収入100百万円、差入保証金の返還による収入48百万円による資金の増加と、長期貸付けによる支出45百万円、自社利用ソフトウェア開発等による支出85百万円などによる資金の減少との差引きによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、1百万円(前年同四半期は0百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想においては、主に新サービスの立ち上がりが遅れた影響により、売上高、営業損失、経常損失および当期純損失は予想を下回る見込みとなります。

以上の結果、通期の業績見通しは、売上高1,650百万円(前年同期比1.3%増)、営業損失289百万円(前年同期は営業損失383百万円)、経常損失289百万円(前年同期は経常損失380百万円)、当期純損失502百万円(前年同期は当期純損失453百万円)となる見込みであります。

詳細は、平成24年2月7日付「特別損失の発生、平成24年3月期通期個別業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成23年11月8日公表の業績予想との差異は以下のとおりであります。

平成24年3月期の業績予想数値の修正(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失	1株当たり 当期純損失
前回発表予想(A)	2,023	△35	△38	△90	△1,749円29銭
今回修正予想(B)	1,650	△289	△289	△502	△9,655円52銭
差異(B-A)	△373	△253	△251	△411	—
増減率(%)	△18.5	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	1,629	△383	△380	△453	△8,655円27銭

(注)上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前々期（平成22年3月期）および前期（平成23年3月期）において、売上高減少による2期連続の営業損失、および営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じております。売上高減少の主な要因は、「eディテールリング®」、「eリサーチ™」の受注の減少、および医師間症例共有サービス「RegistrySTATION®（レジストリーステーション）」を前々期（平成22年3月期）に発売中止した影響が重なったことによるものであります。この結果により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が発生しております。

しかしながら、当社は引き続き下記の対応策を進めることにより、当該状況を解消するため、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

なお、当社は事業活動を継続するための必要十分な手元資金を保有しております。

a. 新サービス導入による業績回復

前期（平成23年3月期）に準備段階であった「eディテールリング®」の次期版「MRP1us®（エムアールプラス）」、病院向けeラーニングシステム「MALS®（マルス）」よりサービス名を変更した「レジデントJapan」および調剤薬局向けeラーニングシステム「ProファーマCH」の3つのサービスを本格稼働させ、当期（平成24年3月期）には売上高の伸長による業績回復を図り、その後の中期においても、これらサービスによる利益成長を図ります。具体的には、当期（平成24年3月期）は、これらサービスの導入開始のために営業体制を強化し、営業活動に注力するとともに、導入先でのサービス満足度を高めていくための施策も並行して実施し、早期の導入実績に基づいた営業・マーケティング活動に繋げていくことに引き続き注力してまいります。なお、「MRP1us®」においては、第1四半期累計期間に本格稼働し、当第3四半期累計期間の売上高は204百万円となりました。また、「レジデントJapan」および「ProファーマCH」においても、当期（平成24年3月期）下半期以降の本格稼働に向けた施策を引き続き実施していきます。

b. 既存サービス売上高の維持、または増収

既存サービスである「eディテールリング®」、および「eリサーチ™」は、ここ数年間において売上高の減少傾向が続きました。これらのサービスは、売上総利益率の高いサービスであり、売上高の減少傾向は、営業利益に大きな影響を与えております。当期（平成24年3月期）においては、営業部門および制作部門の人員補強を行うなどの体制強化により、減少傾向であったこれらサービスの売上高の維持、または増収を図ります。なお、当該施策も引き続き実施しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,880	915,352
受取手形	5,715	12,467
売掛金	146,134	246,516
たな卸資産	※1 21,364	※1 14,599
前払費用	21,149	18,263
その他	7,806	1,891
流動資産合計	1,453,051	1,209,089
固定資産		
有形固定資産	47,302	36,728
無形固定資産	210,092	38,854
投資その他の資産	112,770	108,793
固定資産合計	370,165	184,376
資産合計	1,823,217	1,393,466
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,216	23,489
未払法人税等	5,215	4,275
前受金	31,972	45,956
ポイント引当金	25,658	57,718
その他	192,935	110,024
流動負債合計	280,998	241,463
固定負債		
繰延税金負債	4,792	3,794
資産除去債務	12,538	12,688
固定負債合計	17,331	16,483
負債合計	298,329	257,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	591,321	591,321
資本剰余金	895,884	895,884
利益剰余金	55,127	△334,240
自己株式	△20,865	△20,865
株主資本合計	1,521,467	1,132,099
新株予約権	3,419	3,419
純資産合計	1,524,887	1,135,519
負債純資産合計	1,823,217	1,393,466

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,319,250	1,202,090
売上原価	585,420	492,585
売上総利益	733,830	709,504
販売費及び一般管理費	909,081	887,138
営業損失(△)	△175,251	△177,633
営業外収益		
受取利息	1,230	1,404
未払配当金除斥益	1,272	3,706
その他	308	1,205
営業外収益合計	2,810	6,316
営業外費用		
為替差損	—	6,119
その他	—	351
営業外費用合計	—	6,471
経常損失(△)	△172,440	△177,788
特別利益		
新株予約権戻入益	2,391	—
特別利益合計	2,391	—
特別損失		
固定資産除却損	3,837	—
早期退職費用	36,078	—
早期退職費用引当金繰入額	2,480	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,989	—
本社移転費用	17,242	—
減損損失	—	※1 209,726
特別損失合計	66,628	209,726
税引前四半期純損失(△)	△236,677	△387,515
法人税、住民税及び事業税	2,850	2,850
法人税等調整額	5,004	△997
法人税等合計	7,854	1,852
四半期純損失(△)	△244,532	△389,367

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△236,677	△387,515
減価償却費	33,661	42,152
減損損失	—	209,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,989	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16,595	32,059
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	2,480	—
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,404
為替差損益(△は益)	—	5,793
売上債権の増減額(△は増加)	△31,733	△107,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,755	6,765
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,262	△1,726
未払金の増減額(△は減少)	36,257	△35,408
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,558	4,378
未払費用の増減額(△は減少)	△13,299	△23,233
前受金の増減額(△は減少)	19,554	13,983
その他	△32,067	△1,610
小計	△250,536	△243,171
利息及び配当金の受取額	1,880	305
法人税等の支払額	△3,800	△3,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,455	△246,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	550,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△330
無形固定資産の取得による支出	△78,280	△85,413
投資有価証券の取得による支出	—	△2,675
差入保証金の回収による収入	—	48,957
差入保証金の差入による支出	△62,515	—
長期貸付けによる支出	—	△45,320
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,204	15,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△431	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431	△1,152
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△3,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	156,317	△235,528
現金及び現金同等物の期首残高	402,521	500,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 558,838	*1 265,352

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

1 前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	815,812	206,248	297,189	1,319,250	—	1,319,250
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	—	—	—	—	—
計	815,812	206,248	297,189	1,319,250	—	1,319,250
セグメント利益	192,394	107,300	3,091	302,787	△478,038	△175,251

(注) 1 セグメント利益の調整額△478,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬営業 支援サー ビス	マーケテ ィング 調査サー ビス	医療コン テンツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	828,238	209,481	164,370	1,202,090	—	1,202,090
セグメント間の 内部売上高または 振替高	—	—	—	—	—	—
計	828,238	209,481	164,370	1,202,090	—	1,202,090
セグメント利益 または損失(△)	242,702	136,141	△75,626	303,217	△480,851	△177,633

(注) 1 セグメント利益の調整額△480,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

調整額において、「eディテリング®」をはじめとする既存サービスの売上高の減少が主な要因となり、前々期(平成22年3月期)から2期連続で営業損失を計上し、第2四半期累計期間において営業損失を計上しました。これにより、既存サービスの販売促進ツールであるケアネット・ドットコム運営システムについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

加えて、当第3四半期累計期間において、前期(平成23年3月期)および当期(平成24年3月期)より赤字回復の施策として投入している新サービスの立ち上がりが計画に対して遅れていることにより、医療コンテンツサービスにおける医師会員向け動画配信システム、医薬営業支援サービスにおける病院および調剤薬局向けeラーニングシステム、医師向け医療情報提供およびアクセスデータ集計システム、症例集計データシステムの各ソフトウェアシステムについても帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては209,726千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月23日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年7月25日付けで資本準備金を516,444千円取崩し、その他資本剰余金へ振替いたしました。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

4. 補足情報

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円)	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 (千円)
製品 8,558	製品 6,689
仕掛品 12,616	仕掛品 7,472
貯蔵品 190	貯蔵品 436

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																		
	<p>※1 減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、以下の資産について209,726千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ケアネット・ドットコム 運営システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>48,860</td> </tr> <tr> <td>医師会員向け動画配信シ ステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>11,072</td> </tr> <tr> <td>病院および調剤薬局向け eラーニングシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>34,276</td> </tr> <tr> <td>医師向け医療情報提供お よびアクセスデータ集計 システム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>61,954</td> </tr> <tr> <td>症例集計データシステム</td> <td>ソフトウェア</td> <td>53,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼動資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、前々期(平成22年3月期)から2期連続の営業損失を計上し、第2四半期累計期間に営業損失を計上する結果となりました。この主な要因は、「eディテールリング®」をはじめとする既存サービスの売上高の減少であります。したがって、これら既存サービスの販売促進ツールであるケアネット・ドットコム運営システムについて減損損失を計上しております。</p> <p>加えて、当第3四半期累計期間において、前期(平成23年3月期)および当期(平成24年3月期)から赤字回復の施策として投入している新サービスの立ち上がりが計画に対して遅れていることによ</p>	用途	種類	金額 (千円)	ケアネット・ドットコム 運営システム	ソフトウェア	48,860	医師会員向け動画配信シ ステム	ソフトウェア	11,072	病院および調剤薬局向け eラーニングシステム	ソフトウェア	34,276	医師向け医療情報提供お よびアクセスデータ集計 システム	ソフトウェア	61,954	症例集計データシステム	ソフトウェア	53,562
用途	種類	金額 (千円)																	
ケアネット・ドットコム 運営システム	ソフトウェア	48,860																	
医師会員向け動画配信シ ステム	ソフトウェア	11,072																	
病院および調剤薬局向け eラーニングシステム	ソフトウェア	34,276																	
医師向け医療情報提供お よびアクセスデータ集計 システム	ソフトウェア	61,954																	
症例集計データシステム	ソフトウェア	53,562																	

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>り、新サービスに係わる医師会員向け動画配信システム、病院および調剤薬局向けeラーニングシステム、医師向け医療情報提供およびアクセスデータ集計システム、症例集計データシステムの各ソフトウェアシステムについても減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローの改善が明らかでないため、それぞれ使用価値をゼロと評価して測定しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,308,838</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td>△750,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>558,838</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,308,838	預金期間が3カ月を超える 定期預金	△750,000	現金及び現金同等物	558,838	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>915,352</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3カ月を超える 定期預金</td> <td>△650,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>265,352</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	915,352	預金期間が3カ月を超える 定期預金	△650,000	現金及び現金同等物	265,352
現金及び預金勘定	1,308,838												
預金期間が3カ月を超える 定期預金	△750,000												
現金及び現金同等物	558,838												
現金及び預金勘定	915,352												
預金期間が3カ月を超える 定期預金	△650,000												
現金及び現金同等物	265,352												